

書式第15号（法第28条関係）

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本聴覚障害者コンピュータ協会

特定非営利活動に係る事業（定款第40条第2項）

科 目	金 額 (単位：円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	12,365	
普通通帳 三菱東京UFJ銀行	1,317,571	
普通預金 ゆうちょ銀行	50,878	
振替口座 ゆうちょ銀行	402,125	
普通預金 みずほ銀行川崎支店	62,246	
未収金		
平成30年度正会員会費15人	24,500	
平成29年度正会員会費6人	16,000	
仮払金	0	
流動資産合計		1,885,685
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	0	
(3)投資その他の資産		
定期預金 ゆうちょ銀行		
共同研究開発特定資産	2,000,000	
長期貸付金	0	
固定資産合計		2,000,000
資産合計 (A)		3,885,685
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	76,572	
前受会費（平成31年度受取会費分）	63,500	
流動負債合計		140,072
2 固定負債		
長期借入金		
役員借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計 (B)		140,072
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	5,518,543	
当期正味財産増減額	△1,772,930	
正味財産合計 (C)		3,745,613
負債及び正味財産合計 (B)+(C)=(A)		3,885,685

書式第16号（法第28条関係）

計算書類の注記

（財務諸表の注記）

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、平成24年4月1日特定非営利活動促進法の改正にあわせて、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）による。

2. 会計方針の変更

（1）NPO法人会計基準の計算書類について

平成28年度から、発生主義によるNPO法人会計基準として仕訳元帳での計算処理を行い、基本的に変更はしない。

（2）平成30年度の正会員数（社員総数）に関する件について

当年度正会員数（社員総数）は67人である。前年度に前受した当年度正会員3人を含めて会費受取したのは49人であった。残る15人について平成30年度の未納金として会費受取見込みとなる。

なお、当年度の未収会費のうち2人の会費は回収不能となり貸倒損失として計上した。

3. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は次の通り。なお、7事業のうち実施しなかった事業を除いて、4事業および事務局運営費（管理費）を掲げる。

特定非営利活動に係る事業

（単位：円）

科 目	①研修及び社会教育事業	②情報収集発信事業	④情報提供システム構築事業	⑤手話研究開発普及事業	事務局運営費（管理費）	合 計
(1)人件費						
役員報酬	0	0	0	0	0	0
(1)人件費計	0	0	0	0	0	0
(2)その他の経費						
②業務委託費	0	0	0	500,000	0	500,000
③諸謝金（講師等）	45,000	0	130,000	0	0	175,000
④情報保障費	106,000	0	14,000	0	0	120,000
⑤制作費	0	0	815,814	0	0	815,814
⑥研修費	0	0	0	0	0	0
⑦印刷製本費	20	20,000	0	0	0	20,020
⑧会議費	15,000	0	20,057	0	1,000	36,057
⑨旅費交通費	72,072	0	27,764	0	746	100,582
⑩通信運搬費	0	2,129	1,640	180	1,745	5,694
⑪サーバー使用料	0	0	0	0	0	0
⑫消耗品費	0	0	59,220	0	108	59,328
⑬賃借料	0	0	0	0	0	0
⑭減価償却費	0	0	0	0	0	0
⑮諸会費	0	0	0	0	0	0
⑯租税公課	0	0	23,483	0	0	23,483
⑰支払手数料	0	0	22,386	0	3,075	25,461
⑱貸倒損失	0	0	0	0	4,500	4,500
⑳雑費	1,788	0	9,897	0	0	11,685
(2)その他経費計	239,880	22,129	1,124,261	500,180	11,174	1,897,624
合 計	239,880	54,783	1,124,261	500,180	11,174	1,897,624

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

実施なし。

5. 活動の原価の算定にあたって手話文字通訳等謝金、必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内 容	金 額	内訳および算定方法
①研修及び社会教育事業 諸謝金（講師等） 情報保障費（手話文字通訳者等）	45,000 106,000	講師、手話通訳者、文字通訳者の原価単価は、総会で決議した算出方法による。 講師の謝金単価は、1人あたりは条件や場合に応じ、10,000円～30,000円の相場である。 手話・文字通訳者の日当謝金は、1人あたり、7,000円～10,000円の相場である。 フォーラム開催3回のうち、 講 師 15,000円×1人×2回 講 師 5,000円×3人×1回 手話通訳者 10,000円×2人×1回 文字通訳者 10,000円×3人×1回 手話通訳者 7,000円×2人×2回 文字通訳者 7,000円×2人×2回
④情報提供システム構築事業 諸謝金（講師等） 情報保障費（手話文字通訳者等）	130,000 14,000	算出方法は、上記と同じ。 1. 取材、アンケート 講 師 10,000円×1人×1回 講 師 5,000円×10人×1回 手話通訳者 7,000円×1人×2回 2. 実績報告書作成 作成者 37,000円×1人×1回 作成者 30,000円×1人×1回 作成補助者 5,000円×1人×1回

6. 使途等が制約された寄付等の内訳
実施なし。

7. 固定資産の増減内訳

平成30年度に取得および減少した固定資産の内容は以下の通り。

(単位：円)

科 目	期首取得 価額	取得	減少	期末取得 価額	減価償却 累計額	期末帳簿 価額	備 考
有形固定資産							
什器備品	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産計	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産							
定期預金 ゆうちょ銀行 共同研究開発特定資産	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	各種大学等との共同研究開発に関わる活動準備資金
長期貸付金	500,000	0	500,000	0	0	0	手話学習アプリ開発に関する業務委託
固定資産合計	2,500,000	0	500,000	0	0	2,000,000	

8. 借入金の増減内訳
実施なし。

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科 目	財務諸表に計 上された金額	内、役員との 取引	内、近親者及び支 配法人等との取引	内 容
(活動計算書)				
受取寄付金	0	0	0	
事業収益				
⑤手話研究開発普及事業	680	0	0	手話CD-ROM版1枚
活動計算書計	680	0	0	
(貸借対照表)				
未払金	76,572	0	0	30年度の活動者の会議費、旅費交通 費の未払分
前受会費（31年度受取会費）	11,000	0	0	正会員 3,000円×2人 （半年）1,500円×2人 準会員 2,000円×1人の前受分
役員借入金	0	0	0	
他団体借入金	0	0	0	
貸借対照表計	87,572	0	0	

以上